

日本学術会議だより No.13 より抜粋

第14期初めての勧告採択される

平成元年5月 日本学術会議広報委員会

日本学術会議は、去る4月19日から21日まで第107回総会（第14期3回目の総会）を開催し、第14期初めての勧告を採択しましたが、今回の日本学術会議だよりでは、同総会の議事内容等についてお知らせいたします。

日本学術会議第107回総会報告

第107回総会の主な議事概要は次のとおりであった。

第1日（4月19日）の午前。まず、会長からの前回総会以後の経過報告及び各部・委員会の報告が行われた。次いで、今回総会に提案されている6案件について、それぞれ提案説明がなされた後、質疑応答が行われた。続いて、これらの6案件のうち、「人間の科学特別委員会」を設置する案件については、直ちに採決が行われ、設置が決定された。この件は、前回総会（昨年10月）において第14期活動計画並びにそれに基づく第14期の特別委員会の設置が決定された際に、その付帯申合せとして、この「人間の科学」については、その具体的な進め方に関し、予め検討、整理を行った後に、当特別委員会を設置させることとされたため、前回総会後に、検討会が設置され、問題点の整理が行われてきたものである。

第1日の午後。各部会が開催され、午前中に提案説明された総会提案案件の審議及び設置が決定された「人間の科学特別委員会」の委員の選出等が行われた。

第2日（4月20日）の午前。前日提案された案件の審議・採決が順次行われた。

まず、第6部世話担当の2研究連絡委員会の名称変更（土壤肥科学研連→土壤・肥料・植物栄養学研連、海水理工学研連→海水科学研連）に伴う、会則及び関係規則の一部改正が採択された。

次いで、「副会長世話担当研究連絡委員会の運営について（申合せ）の一部改正」が採択された。これは、副会長世話担当研究連絡委員会の在り方についての抜本的な検討とは別に、当面の措置として、副会長世話担当研究連絡委員会のより円滑な運営及び担当副会長の世話機能の充実を図るために、必要な措置を講じたものである。

続いて、「アジア社会科学研究協議会連盟（AASSREC）への加入について」が採択された。これは、平成元年度予算において、当該団体への分担金の支出が認められたことに伴い、当該団体への本会議の加入を総会として議決したものである。

さらに、第4常置委員会の提案による「大学等における学術研究の推進について—研究設備等の高度化に関する緊急提言（勧告）」が採択された。この勧告は、第14期になって採択された初めての勧告である。なお、この勧告は、同日午後直ちに内閣総理大臣に提出され、関係機関等に送付された（この勧告の詳細は、別掲参照）。

第2日の午後。「人間の科学」について、自由討議が行われた（この自由討議の詳細は、別掲参照）。

第3日（4月21日）午前には、今回設置された前述の人間の科学特別委員会の1回目の委員会をはじめとして、各特別委員会が、午後には、各常置委員会が、それぞれ開催された。

大学等における学術研究の推進について—研究設備等の高度化に関する緊急提言—（勧告）[要旨]

大学等を中心とする学術研究の財政基盤の現状は、甚だ憂慮すべき事態におかれており、この事態を見送っては悔いを後世に残すことになる。したがって、長期的観点に立って、特に基礎研究を育成し、人類の知的共有財産である科学・技術の発展に積極的に貢献することは、経済大国と呼ばれるようになった我が国の当然の責務であり、今こそ、この責務を果たすべき時である。

日本学術会議では、昭和62年4月に「大学等における学術予算の増額について」の要望書を政府に提出した。大学等における学術研究予算を一般の予算要求基準の別枠とすることが肝要である。

特に、早急な対策を検討する必要がある諸点の中で、今回、緊急に次の措置を取るよう勧告する。

我が国の研究経費において、国費の負担割合を引き上げつつ、基礎研究を重視してこれを推進する観点から、国立学校特別会計予算、私大助成及び公立大学補助の各予算について格段の増額を図る必要があり、その際、特に研究設備の整備充実を図るべきである。

そのためには、国立大学の研究設備費や公立大学、私立大学等への研究設備費補助金を飛躍的に増額する措置を取ること、一大学では措置しにくい大型設備については、全国的規模の共同利用設備や昭和62年4月の「地域型研究機関（仮称）の設立について」の本会議勧告においても指摘している共同利用機器センターを、重点的に早急に整備していくことが必要である。人文・社会科学系についても、昭和63年4月の「大学等における学術諸分野の研究情報活動の推進について（要望）」のとおり、コンピュータや原資料、文献、図書コレクションとその利用のための機器やネットワークなどの整備が極めて重要である。

なお、我が国の基礎研究を限られた人的・物的資源のなかで、より一層有効に推進していくためには、大学等と各省庁の研究機関の基礎研究に関する研究設備の相互利用とそれを通しての研究者の相互交流を推奨する方策を採るべきである。その際、国の手続きを一段と簡素化、迅速化するなど制度の改善を図る必要がある。

平成元年度における学術研究集会等開催予定

本会議では、毎年、本会議の登録学術研究団体及び広報協力学術団体に依頼して、これらの各団体の翌年度における学術研究集会等の開催予定について調査を行い、その結果を、「学術研究集会等開催予定一覧」としてとりまとめている。平成元年度分については、昨年11月に調査を実施したが、調査を依頼した学術研究団体数は956団体で、回答のあった団体数は、876団体であった。

このたび、その結果がとりまとめられたが、それによると、回答のあった団体からもたらされた開催予定の学術研究集会等の数は、延べ約3,300に達している。その分野ごとの内訳は次のようになっている。

部 別	学術研究集会等数
第1部 (文学, 哲学, 教育学・心理学・社会学, 史学)	701
第2部 (法学, 政治学)	111
第3部 (経済学, 商学・経営学)	269
第4部 (理学)	463
第5部 (工学)	708
第6部 (農学)	326
第7部 (医学, 歯学, 薬学)	714
計	3,292

注：学術研究団体の関係する部が複数の場合には、当該集会等を関係する部にそれぞれ計上したので、延べ数である。

御意見・お問い合わせ等がありましたら、下記までお寄せください。

〒106 東京都港区六本木7-22-34
日本学術会議広報委員会 電話 03(403)6291

お知らせ

国立天文台教官公募

公募人員：助手1名

公募分野：天文学データ解析計算センター

天文学データ解析又は天文シミュレーション分野の研究を行うもので、同センターの共同利用事業に積極的な役割を果たしつつ、データ解析や計算機能の充実など同センターの将来計画事業を積極的に担う方を希望する。

着任時期：決定後なるべく早い時期

応募資格：大学院修士課程修了、又はそれと同等以上の方

提出書類：(1)略歴、(2)研究歴、(3)論文リスト及び主要論文別刷、(4)(自薦の場合)天文学データ解析又は天文シミュレーションについての研究計画及び本人について意見を述べられる

人2名の氏名と連絡先、(5)(他薦の場合)推薦書

提出先：〒181 三鷹市大沢 2-21-1

国立天文台 台長 古在由秀

Tel 0422-32-5111 (代表) (7月31日まで)

0422-41-3650 (8月1日よりダイヤルイン)

公募締切：平成元年9月11日(月)必着

問合せ先：国立天文台 天文学データ解析計算センター長 西村史朗

Tel 0422-32-5111 ext 309 (7月31日まで)

0422-41-3709 (8月1日より、ダイヤルイン直通)

その他：封筒の表に「計算センター人事応募(又は推薦)書類在中」と朱書きし、簡易書留でお送り下さい。

選考は、国立天文台運営協議員会において行います。

宇宙科学研究所教官公募

この度、下記の要領により、教官の公募を行いますので、広く適任者の推薦、応募を求めます。

記

公募人員 教授1名

助手1名

所属部門 共通基礎研究系 宇宙計測システム部門

専門分野 (1) この部門の目標は、宇宙科学観測の基本である、宇宙空間における放射(電磁波)および粒子の効率的・高精度計測法の開発研究です。今回の人事の対象は紫外線、赤外線または、低エネルギー電子のいずれかの分野とします。

(2) あわせて、飛翔体上で得られる膨大な量のデータの伝送、処理、解析システムの開発研究を行うことが望まれています。共通基礎研究系には、ほかに宇宙空間原子物理学部門(高柳和夫教授、市川行和助教授)があって、原子分子素過程を中心とした理論研究およびデータ収集・評価活動を行っています。

着任時期 決定後、平成元年度内のなるべく早い時期。

応募資格 助手については学位を有するか、それと同等以上の学力を有するなるべく若い人を望みます。

提出書類 1)略歴、2)研究歴、3)論文リスト及び主要論文別刷、4)研究計画書(応募の場合のみ)、5)推薦書2通(推薦の場合)又は本人について